

強者の戦略

【テキストはじめ】

受験生のみなさん初めまして。研伸館で政治・経済を担当している松木です。このサイトでは、一橋大学の二次試験対策をしています。昨年度から「倫理、政治・経済」と「ビジネス基礎」の予想問題を交互に出題しています。今年度こそは、予想問題を的中させたいと思います。

さて、今年の一橋大学の二次試験ですが、「倫理、政治・経済」では、第2問で政教分離原則、第3問で我が国の財政状況の悪化の原因が出題されました。第2問の政教分離原則の問題は、最近の一橋大学では珍しい基本的人権（信教の自由）の内容で、リード文は津地鎮祭訴訟の最高裁判決です。おそらく、2010年の北海道砂川市訴訟で違憲判決が下されたことを踏まえて出題されと思われます（私はセンター試験で出題されると予想したのですが…）。津地鎮祭訴訟の最高裁判決では目的効果規準が示され、それに照らして合憲が下されました。このことを出題しているのかと思ったら、明治憲法下の国家と宗教の関係や政教分離原則を全うすることによる弊害といった、私大や模擬試験で出題されたことのある内容でした。受験生にとっては、それほど難しくなかったと思います。また、第3問の我が国の財政状況の悪化の原因では、社会保障費の増大、長期債務残高、財政法の規定（日銀の引き受け禁止）という基本的な問題でした。センター試験でも出題される内容なので、解きやすい問題だったと思います。なお、「ビジネス基礎」については、次の予想問題のときに触れます。

前置きが長くなりましたが、今年度最初の予想問題を出版します。今回は「倫理、政治・経済」編です。

予想問題

問 ロシアのウクライナ共和国について、下の問いに答えなさい。

問1 今年になって勃発した、ウクライナ共和国の内紛の原因について説明しなさい。（200字以内）

問2 ウクライナ共和国の内紛によって、クリミア自治共和国の独立問題が起こり、ロシアはクリミア共和国として併合した。これに対して、G8メンバーと国際連合の対応に差がある。対応の違いと、その理由について説明しなさい。（200字以内）